

様式第6（第7条関係）

豊橋市新ビジネスチャレンジ応援補助金交付申請書兼誓約書
(④デジタル化)

年 月 日

豊橋市長 様

住所又は所在地
申請人 氏名又は団体名
及び代表者氏名

豊橋市新ビジネスチャレンジ応援補助金交付要綱第7条の規定により、次のとおり申請します。なお、補助金の交付に当たり税務資料を閲覧することは、差し支えありません。

1 申請内容

補助年度	年度	補助対象事業	デジタル化
交付申請額			円
区分		業務効率	・ 付加価値
補助事業区分		通常枠	・ 小規模企業者枠

資本金又は出資金の額	千円	直接経営する事業所数	事業所	従業員数	人
市内における事業開始日		年 月 日	主たる業種		
消費税納税状況	免税事業者 ・ 簡易課税制度適用者 ・ 一般事業者（本則課税）				
事業所又は店舗	名称				
	住所				
現在の事業内容					
連絡先	日中連絡がつく電話番号		担当者		
	メール				

(裏面につづく)

3 誓約事項

私（法人）は、豊橋市新ビジネスチャレンジ応援補助金交付要綱に定める事業を行い、豊橋市新ビジネスチャレンジ応援補助金（以下「補助金」という。）の申請をするにあたり以下のことを誓約します。

- 1 申請書の内容に虚偽や不正があった場合や、交付要件を満たしていないこと、本誓約内容に反することが判明した場合は補助金の申請を取り下げます。また、補助金交付後に発覚した場合は補助金を返還します。
- 2 私（法人）は豊橋市暴力団排除条例（平成 23 年豊橋市条例第 2 号）第 2 条に定める暴力団若しくは暴力団員に該当する者又は暴力団員と密接な関係を有する者ではありません。また、市長が必要と認めた場合には、暴力団員等であるか否かの確認のため、愛知県警察へ照会がなされることに同意します。
- 3 完了後の事業を営む者は、申請者である私（法人）であって、別に事業を営む者ではありません。
- 4 私（法人）は豊橋市内に住所（本店）があり、継続して 1 年以上事業を営んでいます。また、補助金交付後も補助対象となる事業を継続する意思があります。
- 5 申請書に記載する経費については、交付決定の日から補助事業完了の日までに行う取り組みに係る必要最小限な経費であり、その他の目的のためには使用しません。また、自己取引や親族間取引、転売、有償レンタルを行いません。
- 6 補助事業により取得又は効用の増加した財産で、次に掲げる物をそれぞれの定めにある期間内に市長の承認を得ず、補助金交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け又は担保に供しません。
 - （1）不動産及びその従物 期間 10 年
 - （2）その他の重要な財産で、取得価格または効用の増加価格が 1 件当たり 50 万円以上のもの期間 5 年
- 7 事業実施にあたっては、関係法規を遵守します。

事業計画書兼対象経費予算書

1 事業計画書

(1) デジタル化が必要な理由（改善したい業務：)

(2) 計画内容

(ア：対象経費の名称と用途)

ソフトウェア名称：

用途：

ハードウェア名称：

用途：

(イ：改善する業務に対する数値目標)

項目	直近1か月あたりの 数値 (a)	実施後1か月あたりの 見込まれる数値 (b)	効果 (a) - (b)
平均従業員数	人	人	人減少
平均労働時間	時間	時間	時間減少

(3) 発注又は契約予定年月日 年 月 日

(4) 完了予定年月日 年 月 日

(裏面につづく)

2 対象経費予算書

(単位：円)

1 ソフトウェア内訳					
番号	経費名称		予算額(税込)	予算額(税抜)	補助対象経費
1					
2					
3					
4					
5					
小計					
2 ハードウェア内訳 (※1のソフトウェアを伴う場合に限る)					
番号	経費名称	型番	予算額(税込)	予算額(税抜)	補助対象経費
1					
2					
3					
4					
5					
小計					
合計					

※以下は市役所記入欄

補助金の額及び算出基礎			
補助対象経費	補助率	限度額	補助金交付申請額
円	1/2	500,000円	円